

平成22年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・中間報告）

研究テーマ	敦賀港をケースとした地方の港湾行政のあり方
研究期間	平成 22 ～ 22 年度
主たる研究者	【学部・学科】 地域経済研究所                      【職・氏名】 講師 井上武史
<p>○研究目的</p> <p>国が「選択と集中」の方針を掲げ地方港湾の発展が危惧される中で、県や市町村が地元港湾の機能をどのように存続・発展させるかが問われている。</p> <p>しかし現在、日本海側の港湾では拠点港湾の指定に向けた検討が進められており、2011年夏ごろの決定に向けて「まず指定を獲得する」ための取り組みが始まっている。本県においても敦賀港（重要港湾）を始め福井港や内浦港など多様な規模・機能の港湾があり、その中で敦賀港が日本海側の指定候補に選定されるに至った。</p> <p>本研究では日本海側拠点港湾の選定に向けた動きを注視しつつ、敦賀港の選定にむけた戦略について考察することを主な目的とする。そして今後の敦賀港の振興策について、特に観光、クルーズ客船の誘致に焦点を当てて具体策を検討する。</p>	
	
福井県の港湾	

## ○研究成果

日本海側拠点港湾の選定に向けた戦略を検討するため、「敦賀港拠点化計画策定会議」（事務局：福井県土木部港湾空港課）が設立され、拠点港湾の選定に向けた検討が進められてきた。岡山大学の津守貴之准教授を座長として、荷役業者や物流会社、敦賀港国際ターミナル(株)など敦賀港に係る事業主体が参画しており、申請者も同会議のアドバイザーとして議論に加わった。

また県外の情報収集のため、座長及び県と山口県下関市及び福岡県博多市の担当部局にヒアリングを行い、主にクルーズ客船の動向や外航フェリーの状況等について伺った。また独自の模索として原子力関連における物流の可能性を探るため、鹿児島県薩摩川内市で港湾と原子力との関連について伺った。さらに、今後は東南アジアとの物流の可能性が考えられるため、タイ・マレーシア・シンガポールで現地進出企業にヒアリングを行った。

こうした活動の結果、敦賀港の拠点港湾申請に向けた戦略の策定に対して、特に観光クルーズ船の誘致に関する原案の作成を行い、また戦略全体に対してヒアリング結果等を踏まえて検討会議で意見を提出した。

特に「対岸諸国との交流において、地理的優位性の高い敦賀港に定期国際フェリーを誘致することによる、対岸諸国と関西・中京を結ぶ人流の一層の活性化」を図ること、そのために「外国船社による中国・韓国・日本を寄港するショートクルーズの誘致」や「外国人観光客の多様なニーズに対応した広域観光ルートの開発」を進めることが同戦略に盛り込まれることとなっている。



クルーズ船誘致のイメージ